



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 グラファイトデザイン  
コード番号 7847 URL <http://www.gd-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 喜良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 窪田 悟

定時株主総会開催予定日 平成28年5月30日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

TEL 0494-62-2800  
平成28年5月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,770	△31.1	62	△93.4	47	△95.4	16	△97.6
27年2月期	4,024	△11.0	934	△25.2	1,032	△24.0	673	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	2.51	—	0.4	0.9	2.2
27年2月期	102.84	—	16.0	18.6	23.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	4,983	4,106	82.4	638.64
27年2月期	5,599	4,230	75.6	658.02

(参考) 自己資本 28年2月期 4,106百万円 27年2月期 4,230百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△113	5	△214	2,958
27年2月期	814	△201	△773	3,300

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	128	19.4	3.2
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	128	797.1	3.1
29年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		153.1	

### 3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△4.3	10	—	7	△59.0	5	—	0.77
通期	2,850	2.9	140	125.3	120	151.7	84	420.7	13.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	6,945,600 株	27年2月期	6,945,600 株
28年2月期	516,064 株	27年2月期	516,064 株
28年2月期	6,429,536 株	27年2月期	6,551,114 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたってはの注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	4
(1) 経営成績に関する分析 .....	4
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) キャッシュ・フロー分析 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(5) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	20
(有価証券関係) .....	21
(ストック・オプション等関係) .....	22
(企業結合等関係) .....	22
(税効果会計関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(持分法損益等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資・雇用環境の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調となっておりますが、新興国を中心に世界経済先行きへの不安がくすぶる中、欧州の景気回復の遅れや、景気のけん引役となっている米国経済の減速を背景に急激な株安や円高となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、一昨年4月の消費税増税を端緒として個人消費が低迷し買い控えが続いており、新製品を中心としたゴルフクラブ等の販売が低調に推移しております。

このことから、各ゴルフクラブメーカーは在庫調整を行いながら確実に販売できる数量のみ生産するという販売戦略に転換しており、また、景気回復の遅れがみられ、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような中当社は、ゴルフシャフト等製造販売事業の受注量の拡大に傾注してまいりましたが、当社の主力商品でもある自社ブランドシャフト(Tour AD)の2016モデルの初期ロットの受注が例年に比べて大きく想定を下回り、売上高及び営業利益が減収減益となりました。

また、自転車フレーム等製造販売については、将来的にも大幅な収益向上は困難であると判断し平成28年2月29日をもって休止することとなりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高2,770,981千円(前期比31.1%減)、営業利益は62,146千円(前期比93.4%減)、経常利益は47,683千円(前期比95.4%減)、当期純利益は16,131千円(前期比97.6%減)となりました。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

#### (次期の見通し)

次事業年度におけるわが国経済は、各種経済政策が実行されるものと見込まれますが、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷や、新興国経済の成長鈍化による景気等下降、急激な円高など懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

ゴルフ業界におきましては、オリンピックでの正式種目化がされることで、ゴルフ業界全体の活性化が期待されておりますが、ゴルファーの高齢化によるゴルフ人口の減少傾向、ゴルフ用品販売低迷などにより業界は引き続き厳しい環境下におかれているものと思われまます。

このような環境の中、当社は、新製品の販売拡大や米国市場に対しての販売先の拡充と自社ブランドゴルフシャフトの浸透を目指し、業績の向上に努めてまいりますが、ゴルフ業界は依然として、ゴルフ用品市場の回復に今しばらく時間を要すると推測し、また、更なる価格競争が激化すると推測されることから、当社の次期会計年度の予想は、売上高2,850百万円(前期比2.9%増)、営業利益140百万円(前期比125.3%増)、経常利益120百万円(前期比151.7%増)、当期純利益84百万円(前期比5.3倍)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ616,022千円減少し、4,983,919千円となりました。

これは主に売上債権回収に伴う464,618千円と現金預金341,785千円の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ491,426千円減少し、877,745千円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金が85,936千円減少し、未払法人税等が294,857千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ124,596千円減少し、4,106,174千円となりました。

主な要因は、配当金の支払いが128,590千円発生したことによるものであります。

以上の結果、株主資本比率は82.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが113,421千円の純支出、投資活動キャッシュ・フローが5,646千円の純収入、財務活動キャッシュ・フローが214,472千円の純支出となった結果、前事業年度末に比べ341,785千円減少し、2,958,515千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、113,421千円(前年同期は814,200千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が464,618千円の回収となり、たな卸資産が134,750千円増加し、法人税等の支払額が449,655千円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得された資金は5,646千円(前年同期は201,395千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得により60,229千円の支出となったものの、保険積立金の解約による収入が92,572千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は214,472千円(前年同期は773,605千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金66,836千円を返済し、配当金の支払128,536千円の支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2期	平成28年2期
自己資本比率	50.7%	73.1%	75.6%	75.6%	82.4%
時価ベースの自己資本比率	—%	61.7%	113.4%	88.4%	49.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	54.8%	32.8%	52.1%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	75.0	176.4	117.0	—

(注)1. 自己資本比率:自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、個別ベースにより算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

\*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成24年2月期の時価ベースの自己資本、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、作成していないため記載しておりません。

6. 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするとともに、株主資本の増大を目指す所存であります。従って、安定した配当と内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益分配の基本方針としております。

こうした考えのもと、上記方針に基づき当期の配当は、1株当たり20円の期末配当とさせて頂きたいと存じます。

また、内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資し、将来の事業展開を通じて株主の皆様様に還元させて頂きたいと考えております。

次期につきましては、業績向上に努めてまいります。1株当たり20円の配当を見込んでおります。

## (5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- ①当社製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社の経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。
- ②米国向け製品の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社は、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度（総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合）は高い割合となっております。  
これらの販売先とは、当社のゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社の開発力等とともに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社の経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。
- ④ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われま。こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものではなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。  
また、米国市場においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社の主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。
- ⑤当社は、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。  
なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

## 2. 企業集団の状況

当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工と自転車フレーム等の製造・販売を行っております。但し、自転車フレーム等の製造・販売について平成28年2月29日をもって事業休止となっております。

当社は、日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。

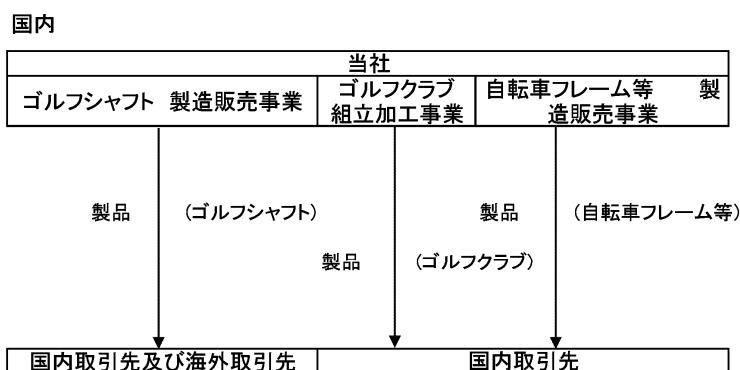
## (1) 当社の概要について

## ① 当社

ゴルフシャフトの製造販売事業、ゴルフクラブの組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売事業を行っており日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとしております。但し、平成28年2月29日をもって自転車フレーム等の製造販売事業は休止しております。

「事業系統図」

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 世界No.1のゴルフシャフトメーカーを目指します。
- ② 地域社会と供に発展いたします。
- ③ 株主・社会・社員のために貢献いたします。

上記基本方針を具体化するため、日本市場及び海外市場をターゲットとしグローバルな事業展開をしつつマーケットシェアを拡大していきながら、強固な事業基盤を確立していく所存であります。

また、価格競争力の強化等において競争できる体制と、ブランド製品の知名度向上に努め、共同開発コンセプトの促進でOEM取引を拡大してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社としては、中長期的な売上・利益の成長、生産体制の改善等に取組みながら、企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高営業利益率」の成長を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記、経営の基本方針で触れましたが、当社及び中国生産委託工場を軸にグローバルな事業展開を推進し、日本市場及び海外市場を席捲しながら強固な経営基盤の確立に邁進する所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 経営に関する事項

当社を取り巻く経済環境及び市場環境は多様化を遂げ、さらに激化するものと思われれます。また、景気動向への不透明感から個人消費についても、消費マインドの低下による影響が懸念されます。

##### ② 当社の現状認識及び課題について

当社は、日本市場及び米国市場向け販売拡充のためのブランド製品への知名度向上に努め、販売体制の構築と各メーカーへのコンセプトに合った共同開発による製品提供を図ることを基本的な戦略としております。

具体的には、以下のとおりが当面の課題及び方針であります。

ゴルフシャフト製造販売においては、日本国内の男女プロツアーへのサポート及びフォローアップをしております。また、ゴルフクラブメーカーに対してカスタム採用の有効性への理解を更に深めて頂くよう努めております。また、米国市場においても、プロツアーへのサポート及びフォローアップをし、ゴルフクラブメーカーへのシェア拡大に努めております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300,301	2,958,515
受取手形	※ 26,446	11,315
売掛金	788,387	338,900
商品及び製品	262,248	363,762
仕掛品	88,990	83,353
原材料及び貯蔵品	71,125	64,607
前払費用	6,873	4,509
短期貸付金	1,111	640
未収入金	7,180	2,113
未収還付法人税等	—	134,800
未収消費税等	—	60,712
繰延税金資産	43,689	29,070
その他	4,641	3,587
貸倒引当金	△795	△358
流動資産合計	4,600,200	4,055,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	982,663	992,450
減価償却累計額	△656,232	△690,488
建物(純額)	326,430	301,962
構築物	336,832	346,272
減価償却累計額	△233,071	△249,531
構築物(純額)	103,761	96,740
機械及び装置	131,873	154,715
減価償却累計額	△103,072	△113,161
機械及び装置(純額)	28,800	41,553
車両運搬具	46,872	46,872
減価償却累計額	△28,195	△34,526
車両運搬具(純額)	18,677	12,346
工具、器具及び備品	219,933	230,270
減価償却累計額	△167,850	△192,870
工具、器具及び備品(純額)	52,083	37,399
土地	195,701	195,701
建設仮勘定	—	500
有形固定資産合計	725,453	686,204
無形固定資産		
特許権	1,644	1,364
商標権	16,621	16,877
ソフトウェア	28,110	17,591
その他	1,465	1,447
無形固定資産合計	47,841	37,281



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,904	36,834
長期貸付金	871	230
長期前払費用	4,347	4,022
保険積立金	126,379	100,657
会員権	7,381	24,575
繰延税金資産	32,300	38,321
その他	263	263
投資その他の資産合計	226,446	204,902
固定資産合計	999,741	928,387
資産合計	5,599,942	4,983,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,181	231,369
短期借入金	330,602	311,502
1年内返済予定の長期借入金	66,836	26,684
未払金	45,048	33,258
未払費用	22,281	21,542
未払法人税等	296,236	1,379
未払消費税等	54,899	—
預り金	2,555	2,870
賞与引当金	40,808	37,840
その他	1,667	2,190
流動負債合計	1,146,117	668,637
固定負債		
長期借入金	26,684	—
役員退職慰労引当金	92,939	104,318
退職給付引当金	47,004	47,237
資産除去債務	56,426	57,553
固定負債合計	223,054	209,108
負債合計	1,369,172	877,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	1,100,000
繰越利益剰余金	2,572,600	2,260,142
利益剰余金合計	3,511,951	3,399,493
自己株式	△456,164	△456,164
株主資本合計	4,228,053	4,115,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,716	△9,420
評価・換算差額等合計	2,716	△9,420
純資産合計	4,230,770	4,106,174
負債純資産合計	5,599,942	4,983,919

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	4,024,300	2,770,981
売上原価		
製品期首たな卸高	239,934	260,936
当期製品製造原価	1,558,231	1,215,346
当期商品仕入高	475,518	565,547
合計	2,273,685	2,041,830
製品期末たな卸高	262,248	409,154
製品売上原価	2,011,436	1,632,676
売上総利益	2,012,864	1,138,304
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,078,169	※1, ※2 1,076,158
営業利益	934,694	62,146
営業外収益		
受取利息	676	1,150
受取配当金	1,010	1,014
受取手数料	10,867	13,437
貸倒引当金戻入額	—	437
為替差益	93,506	—
雑収入	2,377	1,258
営業外収益合計	108,437	17,297
営業外費用		
支払利息	7,176	5,228
貸倒損失	2,392	—
為替差損	—	25,422
雑損失	1,046	1,110
営業外費用合計	10,615	31,761
経常利益	1,032,517	47,683
特別利益		
保険解約返戻金	1,946	57,886
保険差益	5,205	—
固定資産売却益	※3 352	—
ゴルフ会員権売却益	4,250	—
特別利益合計	11,754	57,886
特別損失		
固定資産除却損	※5 63	※5 0
固定資産売却損	※4 9	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,650
減損損失	—	※7 4,712
事業整理損	—	※6 46,188
特別損失合計	72	52,551
税引前当期純利益	1,044,199	53,018
法人税、住民税及び事業税	348,667	22,356
法人税等調整額	21,777	14,530
法人税等合計	370,444	36,886
当期純利益	673,754	16,131

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		894,157	55.8	657,629	50.8
II 労務費	※1	309,376	19.3	307,906	23.8
III 外注費		264,064	16.5	193,266	14.9
IV 経費	※2	134,679	8.4	135,415	10.5
当期総製造費用		1,602,277	100.0	1,294,217	100.0
期首仕掛品棚卸高		122,138		88,990	
合計		1,724,416		1,383,207	
期末仕掛品棚卸高		88,990		83,353	
他勘定振替高	※4	77,194		84,507	
当期製品製造原価		1,558,231		1,215,346	

(注)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 19,126千円 退職給付費用 8,675千円	※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 17,918千円 退職給付費用 8,952千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 38,989千円 賃借料 609千円 工場消耗品費 63,797千円 保険料 5,005千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 42,327千円 賃借料 635千円 工場消耗品費 64,261千円 保険料 5,345千円
3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。
※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 72,233 千円 研究開発費への振替高 4,961 千円	※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 80,206 千円 研究開発費への振替高 4,301 千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	700,000	2,272,485	3,011,836	△20	4,184,081	
当期変動額										
剰余金の配当						△173,638	△173,638		△173,638	
当期純利益						673,754	673,754		673,754	
自己株式の取得								△456,144	△456,144	
別途積立金の積立					200,000	△200,000	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	300,115	500,115	△456,144	43,971	
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	900,000	2,572,600	3,511,951	△456,164	4,228,053	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,637	△6,637	4,177,444
当期変動額			
剰余金の配当			△173,638
当期純利益			673,754
自己株式の取得			△456,144
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,354	9,354	9,354
当期変動額合計	9,354	9,354	53,325
当期末残高	2,716	2,716	4,230,770

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	900,000	2,572,600	3,511,951	△456,164	4,228,053	
当期変動額										
剰余金の配当						△128,590	△128,590		△128,590	
当期純利益						16,131	16,131		16,131	
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△312,458	△112,458	—	△112,458	
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,100,000	2,260,142	3,399,493	△456,164	4,115,594	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,716	2,716	4,230,770
当期変動額			
剰余金の配当			△128,590
当期純利益			16,131
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,137	△12,137	△12,137
当期変動額合計	△12,137	△12,137	△124,596
当期末残高	△9,420	△9,420	4,106,174

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,044,199	53,018
減価償却費	102,732	105,635
減損損失	—	4,712
事業整理損	—	45,391
貸倒損失	2,392	—
保険解約返戻金	△1,946	△57,886
ゴルフ会員権評価損	—	1,650
保険差益	△5,205	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	△437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,930	11,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,871	△2,968
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,634	232
受取利息及び受取配当金	△1,686	△2,164
支払利息	7,176	5,228
為替差損益 (△は益)	△59,931	19,539
有形固定資産売却損益 (△は益)	△343	—
固定資産除却損	63	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△4,250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,097	464,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,669	△134,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,705	△53,811
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△14,838	△13,330
その他	52,809	△106,852
小計	986,569	339,203
利息及び配当金の受取額	1,687	2,164
利息の支払額	△6,960	△5,132
保険金の受取額	5,261	—
法人税等の支払額	△172,358	△449,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,200	△113,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△175,197	△53,338
無形固定資産の取得による支出	△17,682	△6,891
有形固定資産の売却による収入	498	—
ゴルフ会員権の売却による収入	410	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,480	△18,844
保険積立金の積立による支出	△8,375	△8,962
保険積立金の解約による収入	4,105	92,572
差入保証金の差入による支出	—	△30,000
差入保証金の回収による収入	—	30,000
貸付金の回収による収入	1,214	1,111
その他	111	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,395	5,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,866	△19,100
長期借入金の返済による支出	△106,286	△66,836
自己株式の取得による支出	△456,144	—
配当金の支払額	△173,309	△128,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,605	△214,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,931	△19,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,869	△341,785
現金及び現金同等物の期首残高	3,401,171	3,300,301
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,300,301	※ 2,958,515

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

構築物 7年～30年

機械装置 2年～9年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用見込可能期間(5年)による定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	1,719千円	—

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.8%、当事業年度31.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.2%、当事業年度68.8%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
広告宣伝費	192,723千円	198,888千円
役員報酬	87,660	89,730
給料及び手当	218,282	226,236
賞与	60,500	49,859
賞与引当金繰入額	21,682	19,921
福利厚生費	63,331	64,577
役員退職慰労引当金繰入額	11,930	11,378
旅費	67,709	68,770
退職給付費用	13,229	17,211
減価償却費	63,743	63,307

## ※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	6,331千円	6,756千円

## ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車両運搬具	154千円	—
工具器具備品	198	—
計	352千円	—

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車両運搬具	9千円	—
計	9千円	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
工具器具備品	63千円	—千円
機械装置	0	0
構築物	0	—
計	63千円	0千円

※6 事業整理損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
たな卸評価損	—	45,391千円
その他	—	796
計	—	46,188千円

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県秩父市	サイクル事業部資産	ソフトウェア及び工具器具備品

当社は、原則として、資産については事業部を基準として行っており、自転車フレーム等製造販売事業休止に伴う資産については個別資産ごとに行っております。

当事業年度において、事業の休止に伴う資産のうち、時価が著しく下落した資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,712千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア3,961千円および工具器具備品751千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,945,600	—	—	6,945,600
合計	6,945,600	—	—	6,945,600
自己株式				
普通株式	64	516,000	—	516,064
合計	64	516,000	—	516,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加516,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	173,638	25	平成26年2月28日	平成26年5月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	128,590	利益剰余金	20	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,945,600	—	—	6,945,600
合計	6,945,600	—	—	6,945,600
自己株式				
普通株式	516,064	—	—	516,064
合計	516,064	—	—	516,064

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	128,590	20	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	128,590	利益剰余金	20	平成28年2月29日	平成28年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,300,301千円	2,958,515千円	3,300,301千円	2,958,515千円
現金及び現金同等物	3,300,301千円	2,958,515千円	3,300,301千円	2,958,515千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度 (平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	54,904	50,700	4,204
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,904	50,700	4,204
貸借対照表計上額が取 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		54,904	50,700	4,204

当事業年度 (平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	36,834	50,700	△13,866
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,834	50,700	△13,866
合計		36,834	50,700	△13,866

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金	15,405	12,423
未払事業税	19,518	—
たな卸資産評価損	2,650	19,968
その他	6,115	5,000
小計	43,689	37,391
繰延税金資産(流動)合計	43,689	37,391
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	32,881	33,333
ゴルフ会員権評価損	1,481	1,871
退職給付引当金	16,630	15,144
その他	20,132	24,754
小計	71,126	75,103
評価性引当額	△30,386	△31,013
繰延税金資産(固定)合計	40,739	44,089
繰延税金資産合計	84,429	81,481
繰延税金資産負債(流動)		
未収還付事業税	—	△7,879
その他	—	△441
繰延税金負債(流動)合計	—	△8,320
繰延税金資産負債(固定)		
その他	△8,439	△5,768
繰延税金負債(固定)合計	△8,439	△5,768
繰延税金負債合計	△8,439	△14,089
繰延税金資産(△負債)の純額	75,989	67,391

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.7	35.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	9.9
法人税均等割等	0.0	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.3
評価性引当額	△2.9	18.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	69.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の変更がされることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等による解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日までは、35.4%

平成28年3月1日から平成29年2月28日までは、32.8%

平成29年3月1日以降 32.1%

この税率の変更による影響額は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の変更がされることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等による解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年3月1日から平成29年2月28日までは、32.8%

平成29年3月1日から平成31年2月28日までは、30.7%

平成31年3月1日以降 30.5%

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工・スポーツサイクル製造販売の事業活動を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ組 立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,886,264	43,308	94,727	4,024,300

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア等	合計
2,968,797	608,664	446,838	4,024,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ブリヂストンスポーツ株式会社	750,909	スポーツ用品関連事業
アクシネット ジャパン インク	430,498	スポーツ用品関連事業

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ組 立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,616,473	51,681	102,827	2,770,981

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア等	合計
1,787,027	647,642	336,311	2,770,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ブリヂストンスポーツ株式会社	450,823	スポーツ用品関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	658.02円	1株当たり純資産額	638.64円
1株当たり当期純利益	102.84円	1株当たり当期純利益	2.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益	673,754千円	16,131千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	673,754千円	16,131千円
期中平均株式数	6,551,114株	6,429,536株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動（平成28年5月30日就任予定）

新代表取締役候補者

代表取締役社長 山田 拓郎（現 常務取締役 国際事業部長）

退任予定代表取締役

代表取締役社長 松田 喜良（取締役専務 開発部長）

#### ② その他の役員の変動

退任予定取締役（平成28年5月30日退任）

取締役 高田則明

#### ③ 異動日

平成28年5月30日

### (2) その他

該当事項はありません。